

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年9月5日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社が運用する「LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。株式への直接投資は行いません。外貨建資産への直接投資は行いません。デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	年2回、毎決算時に委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して分配金額を決定します。ただし、分配を行わないことがあります。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

オーストラリアREITファンド (年2回決算型)

運用報告書(全体版)

第12期(決算日 2022年6月14日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、「オーストラリアREITファンド(年2回決算型)」は2022年6月14日に第12期の決算を行いました。ここに期間中の運用状況についてご報告申し上げます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611 神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1

<照会先> ホームページ : <https://www.soam.co.jp/>
サポートデスク : 045-225-1651
(受付時間 営業日の午前9時~午後5時)

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			投 資 信 託 証 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	み 期 金 騰 落 中 率		
	円		円		%	百万円
8期(2020年6月15日)	8,842		0	△24.5	98.1	1,279
9期(2020年12月14日)	10,688		0	20.9	98.4	1,577
10期(2021年6月14日)	12,500		0	17.0	102.1	1,463
11期(2021年12月14日)	13,132		0	5.1	97.2	1,285
12期(2022年6月14日)	12,559		0	△4.4	96.9	888

(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

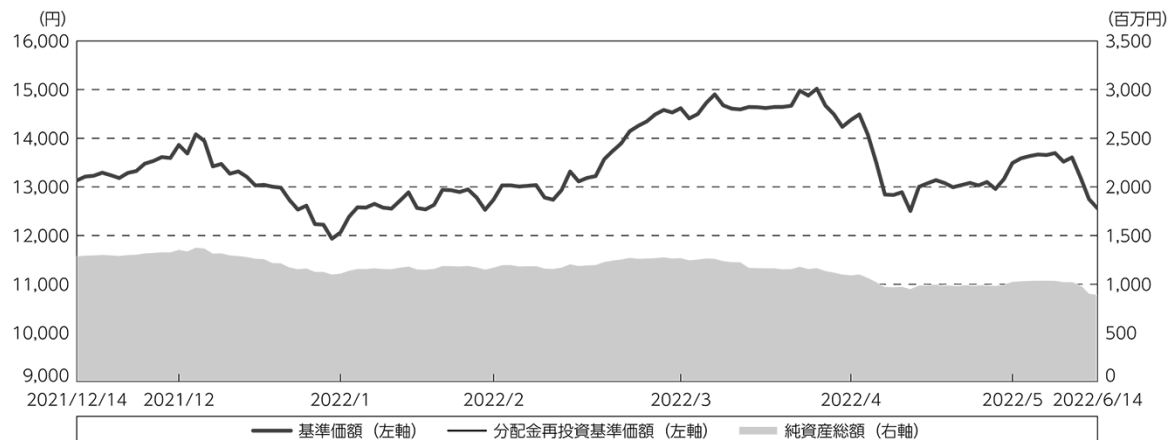
年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年12月14日	円		%	%
12月末	13,132		—	97.2
2022年1月末	13,862		5.6	92.5
2月末	12,062		△8.1	97.5
3月末	12,738		△3.0	97.3
4月末	14,617		11.3	99.0
5月末	14,376		9.5	99.7
6月末	13,492		2.7	98.3
(期 末) 2022年6月14日	12,559		△4.4	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

（2021年12月15日～2022年6月14日）

期中の基準価額等の推移



期首：13,132円

期末：12,559円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率：△ 4.4%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首（2021年12月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額（分配金再投資ベース）が下落したことから、当ファンドの基準価額も下落しました。

組入ファンド	投資資産	当期末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT	96.9%	-3.5%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	-0.1%

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前期末（2021年12月14日）からのものです。

(注) 騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

オーストラリアのリート市場は、下落しました。当期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株が確認されたことを受け、リート市場は下落する局面も見られましたが、過度の懸念が和らぐに連れて上昇しました。しかしその後は、米国やオーストラリアの利上げの前倒し観測により長期金利が上昇したことや、ウクライナ情勢の緊迫などから、リート市場は下落しました。当期の半ばは、オーストラリア準備銀行が早期の利上げ観測をけん制したことが市場を下支えしましたが、ロシアがウクライナへの攻撃を開始したことや原油価格の高騰などによりグローバルでリスクオフの展開となったことなどから、リート市場も軟調となりました。しかし、原油価格が下落に転じると、リート市場は値を戻す展開となりました。当期の後半は、オーストラリア準備銀行が2022年5月の理事会で利上げを決定し、利上げ幅が市場予想を上回ったことや、追加引き締め観測から長期金利が上昇したことなどを受け、リート市場は下落しました。その後も、オーストラリア準備銀行が6月にも市場予想を上回る幅での利上げを決定したことなどから、リート市場は軟調となりました。

オーストラリアドル・円相場は、オーストラリアドル高・円安となりました。当期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株に対する警戒感がある中においても、世界経済に対する楽観的な見通しがオーストラリアドルを下支えしましたが、米国の早期利上げ観測を背景とした米ドル高などにより、オーストラリアドルは上値の重い展開となりました。その後は再び景気回復期待により、オーストラリアドルは堅調となりました。当期の半ばは、ロシア・ウクライナ情勢の悪化から、オーストラリアドルを含むリスク資産が軟調となる場面も見られましたが、引き続き堅調なオーストラリアの経済指標を背景にオーストラリアドル高が進みました。また、オーストラリアが輸出する資源価格が上昇したことや、オーストラリア準備銀行による早期の利上げ観測などもオーストラリアドルを下支えしました。当期の後半は、米国の積極的な金融引き締め策に市場の焦点があたったため、オーストラリアドルは対米ドルで下落傾向となりましたが、米ドル・円相場で急速に円安が進行したことで、オーストラリアドル・円相場は底堅い動きとなりました。その後は、オーストラリア準備銀行が2022年5月に利上げを実施し、6月にも市場予想を上回る幅での追加利上げを実施したことなどが、オーストラリアドル高につながりました。

当ファンドのポートフォリオ

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項 目	第12期
	2021年12月15日～ 2022年6月14日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,836

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。

・F0Fs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した運用を目指します。

○1万口当たりの費用明細

(2021年12月15日～2022年6月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 76	% 0.565	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(22)	(0.165)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(52)	(0.384)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	0	0.003	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	76	0.568	
期中の平均基準価額は、13,524円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

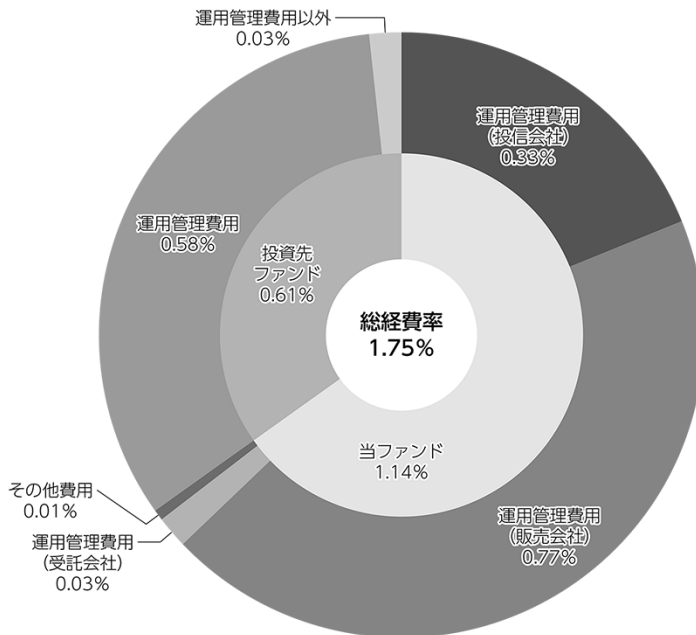
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.75%です。



(単位:%)

総経費率(①+②+③)	1.75
①当ファンドの費用の比率	1.14
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.58
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.03

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年12月15日～2022年6月14日)

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	111,531,397	118,000	447,466,503	462,000

(注) 金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

(2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年12月15日～2022年6月14日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年6月14日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	口	口	千円	%
LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）	1,263,179,575	927,244,469	860,761	96.9
FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	20,075	20,075	19	0.0
合 計	1,263,199,650	927,264,544	860,780	96.9

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

(2022年6月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	860,780	89.8
コール・ローン等、その他	97,759	10.2
投資信託財産総額	958,539	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年6月14日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	958,539,623
コール・ローン等	37,758,816
投資信託受益証券(評価額)	860,780,807
未収入金	60,000,000
(B) 負債	70,009,651
未払解約金	63,380,658
未払信託報酬	6,596,928
未払利息	103
その他未払費用	31,962
(C) 純資産総額(A-B)	888,529,972
元本	707,477,677
次期繰越損益金	181,052,295
(D) 受益権総口数	707,477,677口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,559円

(注) 当ファンドの期首元本額は978,848,563円、期中追加設定元本額は40,276,233円、期中一部解約元本額は311,647,119円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.2559円です。

○損益の状況（2021年12月15日～2022年6月14日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	25,295,310
受取配当金	25,309,493
支払利息	△ 14,183
(B) 有価証券売買損益	△ 60,215,289
売買益	23,699,671
売買損	△ 83,914,960
(C) 信託報酬等	△ 6,628,890
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 41,548,869
(E) 前期繰越損益金	134,461,275
(F) 追加信託差損益金	88,139,889
(配当等相当額)	(189,063,906)
(売買損益相当額)	(△100,924,017)
(G) 計(D+E+F)	181,052,295
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	181,052,295
追加信託差損益金	88,139,889
(配当等相当額)	(189,063,906)
(売買損益相当額)	(△100,924,017)
分配準備積立金	153,127,695
繰越損益金	△ 60,215,289

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(18,666,420円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(189,063,906円)および分配準備積立金(134,461,275円)より分配対象収益は342,191,601円(1万口当たり4,836円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

○お知らせ

該当事項はございません。

LM・オーストラリアREITファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書 (全体版)

第79期	決算日	2021年12月28日
第80期	決算日	2022年1月28日
第81期	決算日	2022年2月28日
第82期	決算日	2022年3月28日
第83期	決算日	2022年4月28日
第84期	決算日	2022年5月30日

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年6月9日から2025年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・オーストラリアREITマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日(原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日)に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：
フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

☐お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)」は、2022年5月30日に第84期の決算を行いましたので、第79期、第80期、第81期、第82期、第83期、第84期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

フランクリン・テンプレトン・ジャパン株式会社(金融商品取引業者
関東財務局長(金商)第417号)はフランクリン・リソース・インク
傘下の資産運用会社です。

<https://www.franklintempleton.co.jp>

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 総 額
		税 分 込 配 み 金	期 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
55期(2019年12月30日)	10,144	45	1.6	97.4	38,072
56期(2020年1月28日)	10,037	45	△ 0.6	98.3	38,601
57期(2020年2月28日)	9,648	45	△ 3.4	98.4	36,618
58期(2020年3月30日)	5,335	45	△44.2	96.8	20,591
59期(2020年4月28日)	6,119	45	15.5	98.5	23,810
60期(2020年5月28日)	6,989	45	15.0	98.1	27,515
61期(2020年6月29日)	7,195	45	3.6	98.3	28,535
62期(2020年7月28日)	7,163	45	0.2	97.3	28,605
63期(2020年8月28日)	7,409	45	4.1	98.4	29,663
64期(2020年9月28日)	7,293	45	△ 1.0	99.0	29,298
65期(2020年10月28日)	7,307	45	0.8	98.7	29,361
66期(2020年11月30日)	8,354	45	14.9	99.3	33,170
67期(2020年12月28日)	8,500	45	2.3	97.5	33,248
68期(2021年1月28日)	8,176	45	△ 3.3	96.8	32,057
69期(2021年3月1日)	8,266	45	1.7	97.7	32,335
70期(2021年3月29日)	8,808	45	7.1	98.0	34,325
71期(2021年4月28日)	9,047	45	3.2	98.4	35,027
72期(2021年5月28日)	9,178	45	1.9	98.7	35,281
73期(2021年6月28日)	9,604	45	5.1	98.5	36,179
74期(2021年7月28日)	8,948	45	△ 6.4	97.7	33,121
75期(2021年8月30日)	9,399	45	5.5	99.2	34,166
76期(2021年9月28日)	9,674	45	3.4	98.2	33,780
77期(2021年10月28日)	10,294	45	6.9	98.5	34,166
78期(2021年11月29日)	9,690	45	△ 5.4	97.9	30,973
79期(2021年12月28日)	10,228	45	6.0	97.5	31,767
80期(2022年1月28日)	8,918	45	△12.4	97.1	27,614
81期(2022年2月28日)	9,498	45	7.0	98.1	29,202
82期(2022年3月28日)	10,788	45	14.1	98.0	32,798
83期(2022年4月28日)	10,676	45	△ 0.6	96.9	30,855
84期(2022年5月30日)	9,720	45	△ 8.5	98.2	27,770

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第79期	(期 首) 2021年11月29日	円 9,690	% —	% —	97.9
	11月末	9,568	△ 1.3		97.9
	(期 末) 2021年12月28日	10,273	6.0		97.5
第80期	(期 首) 2021年12月28日	10,228	—		97.5
	12月末	10,432	2.0		97.5
	(期 末) 2022年 1 月28日	8,963	△12.4		97.1
第81期	(期 首) 2022年 1 月28日	8,918	—		97.1
	1 月末	9,016	1.1		97.4
	(期 末) 2022年 2 月28日	9,543	7.0		98.1
第82期	(期 首) 2022年 2 月28日	9,498	—		98.1
	(期 末) 2022年 3 月28日	10,833	14.1		98.0
第83期	(期 首) 2022年 3 月28日	10,788	—		98.0
	3 月末	10,885	0.9		97.8
	(期 末) 2022年 4 月28日	10,721	△ 0.6		96.9
第84期	(期 首) 2022年 4 月28日	10,676	—		96.9
	(期 末) 2022年 5 月30日	9,765	△ 8.5		98.2

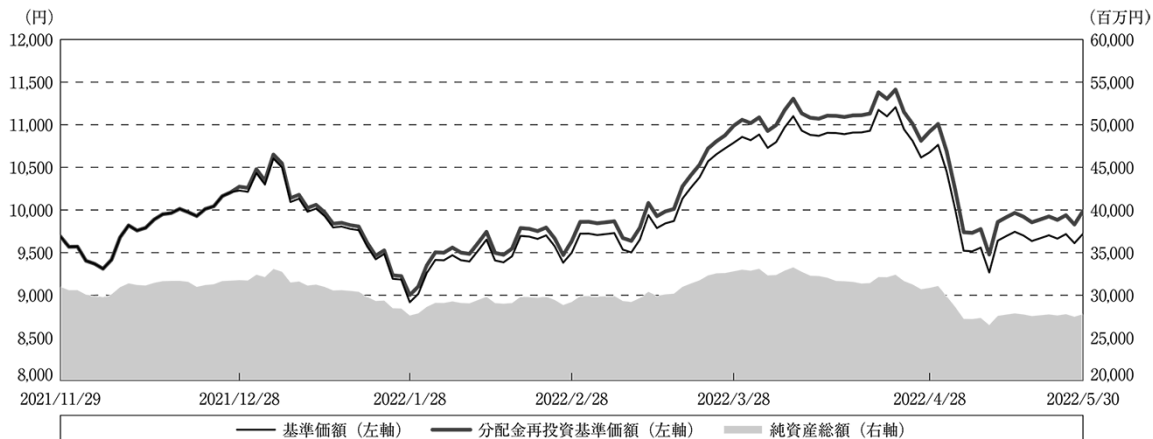
(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2021年11月30日～2022年5月30日)



第79期首：9,690円

第84期末：9,720円 (既払分配金(税込み)：270円)

騰落率：3.1% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首(2021年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期の当ファンドのパフォーマンス(騰落率)はプラス(分配金再投資ベース)となりました。リート市場の下落を反映して、株式要因はマイナスとなりましたが、豪ドル高・円安を反映して、為替要因がプラスとなりました。

当作成期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、新型コロナウイルスのオミクロン株が確認されたことを受け、リート市場は下落する局面も見られましたが、過度の懸念が和らぐに連れ上昇しました。しかし、その後米国やオーストラリアの利上げの前倒し観測により長期金利が上昇したことや、ウクライナ情勢の緊迫化などからリート市場は下落しました。

期の半ばは、オーストラリア準備銀行（RBA）が早期の利上げ観測をけん制したことなどが市場を下支えしましたが、ロシアがウクライナへの攻撃を開始したことや原油価格の高騰などによりグローバルでリスクオフの展開となったことなどから、リート市場も軟調となりました。しかし、原油価格が下落に転じるとリート市場は戻す展開となりました。

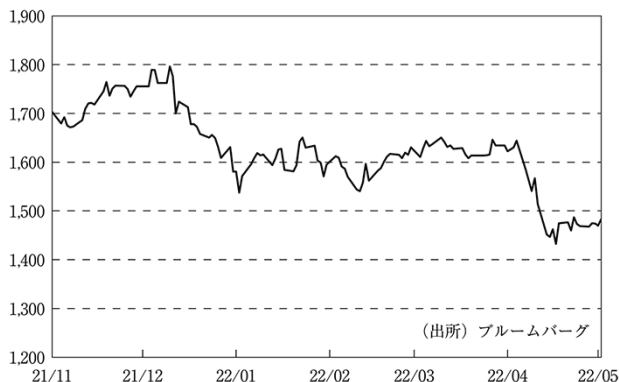
期の後半は、一進一退となる中、RBAが2022年5月の理事会で利上げを決定し、利上げ幅が市場予想を上回ったことや、追加引き締め観測から長期金利が上昇したことなどを受け、リート市場は下落しました。しかし期末にかけては、長期金利の上昇が一服したことや、株式市場が反発したことなどから、リート市場も底堅い動きとなりました。

当作成期の豪ドル・円相場は豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、オミクロン株による投資家のリスク回避姿勢などにより、豪ドルは円に対して軟調となる場面もみられましたが、オミクロン株に対する過度の警戒感が和らぐに連れ、上昇しました。しかしその後、米連邦準備制度理事会（FRB）による早期利上げ観測や、ウクライナ情勢の緊迫化を受けリスク資産が軟調となったことにより、豪ドルは軟調となりました。

期の半ばは、堅調なファンダメンタルズを背景とした景気回復期待や、債券利回りの上昇などが豪ドルを下支えしました。また、オーストラ

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



リアが輸出する資源価格が急激に上昇したことや、日本とオーストラリアの金融政策の乖離に焦点があたったことなどにより、豪ドル高・円安が進みました。

期の後半は、引き続き金融政策の乖離に着目した豪ドル高・円安が進行しましたが、その後は米国の積極的な金融引き締めに対する思惑から豪ドルが対米ドルで下落する一方、それまでの急激な円安に対する警戒感が広がったことから、豪ドル・円相場は頭打ちとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2021年11月30日～2022年5月30日)

当ファンドは、主に「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

(2021年11月30日～2022年5月30日)

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2021年11月30日～ 2021年12月28日	2021年12月29日～ 2022年1月28日	2022年1月29日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月28日	2022年4月29日～ 2022年5月30日
当期分配金	45	45	45	45	45	45
(対基準価額比率)	0.438%	0.502%	0.472%	0.415%	0.420%	0.461%
当期の収益	14	45	33	45	16	11
当期の収益以外	30	—	11	—	28	33
翌期繰越分配対象額	2,341	2,366	2,355	2,901	2,872	2,839

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年11月30日～2022年5月30日)

項 目	第79期～第84期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.302	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(27)	(0.274)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.015	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（ 投 資 証 券 ）	(2)	(0.015)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.013	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	(0)	(0.001)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（ 業 務 委 託 等 費 用 ）	(0)	(0.005)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合 計	33	0.330	
作成期間の平均基準価額は、10,012円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月30日～2022年5月30日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第79期～第84期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千口 228,361	千円 360,700	千口 3,190,084	千円 4,798,928

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月30日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2021年11月30日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2021年11月30日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年5月30日現在)

親投資信託残高

銘柄	第78期末	第84期末	
	口数	口数	評価額
LM・オーストラリアREITマザーファンド	千口 22,292,077	千口 19,330,354	千円 27,914,965

(注) 単位未満は切捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2022年5月30日現在)

項 目	第84期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
LM・オーストラリアREITマザーファンド	27,914,965	100.0
コール・ローン等、その他	10,000	0.0
投資信託財産総額	27,924,965	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) LM・オーストラリアREITマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(27,509,197千円)の投資信託財産総額(27,925,379千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月30日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=91.02円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末	第84期末
	2021年12月28日現在	2022年1月28日現在	2022年2月28日現在	2022年3月28日現在	2022年4月28日現在	2022年5月30日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	32,017,640,182	27,769,860,126	29,356,009,574	33,120,489,692	31,017,210,285	27,924,965,489
LM・オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	31,922,640,183	27,769,860,126	29,356,009,574	32,949,545,188	31,002,210,285	27,914,965,489
未収入金	94,999,999	—	—	170,944,504	15,000,000	10,000,000
(B) 負債	250,103,834	155,748,703	153,766,898	322,386,883	162,029,929	154,172,587
未払収益分配金	139,762,266	139,338,517	138,350,536	136,804,501	130,058,086	128,566,616
未払解約金	94,999,999	—	—	170,944,504	15,000,000	10,000,000
未払信託報酬	14,925,755	15,967,978	14,981,581	14,235,131	16,525,177	15,149,181
その他未払費用	415,814	442,208	434,781	402,747	446,666	456,790
(C) 純資産総額(A-B)	31,767,536,348	27,614,111,423	29,202,242,676	32,798,102,809	30,855,180,356	27,770,792,902
元本	31,058,281,517	30,964,114,969	30,744,563,642	30,401,000,415	28,901,797,091	28,570,359,247
次期繰越損益金	709,254,831	△ 3,350,003,546	△ 1,542,320,966	2,397,102,394	1,953,383,265	△ 799,566,345
(D) 受益権総口数	31,058,281,517口	30,964,114,969口	30,744,563,642口	30,401,000,415口	28,901,797,091口	28,570,359,247口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,228円	8,918円	9,498円	10,788円	10,676円	9,720円

<注記事項>

(注) 元本の状況

当作成期首元本額 31,965,006,706円

当作成期中追加設定元本額 333,921,991円

当作成期中一部解約元本額 3,728,569,450円

(注) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は799,566,345円であります。

○損益の状況

項 目	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	2021年11月30日～ 2021年12月28日	2021年12月29日～ 2022年1月28日	2022年1月29日～ 2022年2月28日	2022年3月1日～ 2022年3月28日	2022年3月29日～ 2022年4月28日	2022年4月29日～ 2022年5月30日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	1,827,512,008	△3,904,061,106	1,937,676,292	4,073,603,917	△185,246,336	△2,585,145,473
売買益	1,852,283,057	16,074,649	1,947,705,860	4,095,824,149	18,300,370	5,254,137
売買損	△24,771,049	△3,920,135,755	△10,029,568	△22,220,232	△203,546,706	△2,590,399,610
(B) 信託報酬等	△15,341,569	△16,410,186	△15,416,362	△14,637,878	△16,971,843	△15,605,971
(C) 当期損益金(A+B)	1,812,170,439	△3,920,471,292	1,922,259,930	4,058,966,039	△202,218,179	△2,600,751,444
(D) 前期繰越損益金	1,164,211,021	2,815,819,119	△1,235,140,304	542,632,102	4,216,991,076	3,838,991,420
(E) 追加信託差損益金	△2,127,364,363	△2,106,012,856	△2,091,090,056	△2,067,691,246	△1,931,331,546	△1,909,239,705
(配当等相当額)	(4,436,441,616)	(4,435,190,344)	(4,404,819,296)	(4,355,623,253)	(4,168,463,538)	(4,121,958,971)
(売買損益相当額)	(△6,563,806,979)	(△6,542,216,750)	(△6,495,909,352)	(△6,423,314,499)	(△6,099,795,084)	(△6,031,198,676)
(F) 計(C+D+E)	849,017,097	△3,210,665,029	△1,403,970,430	2,533,906,895	2,083,441,351	△670,999,729
(G) 収益分配金	△139,762,266	△139,338,517	△138,350,536	△136,804,501	△130,058,086	△128,566,616
次期繰越損益金(F+G)	709,254,831	△3,350,003,546	△1,542,320,966	2,397,102,394	1,953,383,265	△799,566,345
追加信託差損益金	△2,127,364,363	△2,106,012,856	△2,091,090,056	△2,067,691,246	△1,931,331,546	△1,909,239,705
(配当等相当額)	(4,436,441,756)	(4,436,203,894)	(4,404,820,665)	(4,355,624,535)	(4,168,514,285)	(4,121,973,935)
(売買損益相当額)	(△6,563,806,119)	(△6,542,216,750)	(△6,495,910,721)	(△6,423,315,781)	(△6,099,845,831)	(△6,031,213,640)
分配準備積立金	2,836,619,194	2,892,936,361	2,837,317,877	4,464,793,640	4,133,346,312	3,989,436,604
繰越損益金	-	△4,136,927,051	△2,288,548,787	-	△248,631,501	△2,879,763,244

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	8,345,314	216,455,759	103,313,887	145,965,533	46,413,322	33,306,711
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	35,490,263	0	0	1,650,044,985	0	0
(C) 収益調整金	4,436,441,756	4,436,203,894	4,404,820,665	4,355,624,535	4,168,514,285	4,121,973,935
(D) 分配準備積立金	2,932,545,883	2,815,819,119	2,872,354,526	2,805,587,623	4,216,991,076	4,084,696,509
分配対象収益額(A+B+C+D)	7,412,823,216	7,468,478,772	7,380,489,078	8,957,222,676	8,431,918,683	8,239,977,155
(1万円当たり収益分配対象額)	(2,386)	(2,411)	(2,400)	(2,946)	(2,917)	(2,884)
収益分配金	139,762,266	139,338,517	138,350,536	136,804,501	130,058,086	128,566,616
(1万円当たり収益分配金)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)	(45)

○分配金のお知らせ

	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期	第84期
1 万口当たり分配金 (税込み)	45円	45円	45円	45円	45円	45円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手続き分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

LM・オーストラリアREITマザーファンド

運用状況のご報告

第7期 決算日 2022年5月30日

(計算期間：2021年5月29日～2022年5月30日)

－ 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の第7期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主 要 運 用 対 象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組 入 制 限	1. 株式への投資割合には、制限を設けません。 2. 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 率	純 資 産 額
		期 騰	中 率		
3期(2018年5月28日)	円 10,774	% 4.8		% 97.8	百万円 18,214
4期(2019年5月28日)	12,000	11.4		97.0	22,355
5期(2020年5月28日)	9,072	△24.4		97.4	27,704
6期(2021年5月28日)	12,823	41.3		98.2	35,472
7期(2022年5月30日)	14,441	12.6		97.7	27,915

(注) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 率
		騰	落 率	
(期 首) 2021年5月28日	円 12,823	% —		% 98.2
5月末	12,898	0.6		98.7
6月末	13,216	3.1		97.6
7月末	12,605	△1.7		97.7
8月末	13,424	4.7		98.7
9月末	13,438	4.8		98.4
10月末	14,810	15.5		98.6
11月末	13,792	7.6		97.9
12月末	15,111	17.8		97.5
2022年1月末	13,133	2.4		97.4
2月末	13,908	8.5		97.6
3月末	16,013	24.9		97.8
4月末	15,779	23.1		96.4
(期 末) 2022年5月30日	14,441	12.6		97.7

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額等の推移

(2021年5月29日～2022年5月30日)



○基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラスとなりました。リート市場がやや上昇する中、株式要因がプラスとなりました。為替要因についても、豪ドル高・円安を反映しプラスとなりました。

当期のオーストラリアのリート市場は、やや上昇しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）が、長期にわたって低金利政策を維持するとの見方や、海外で新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、世界経済の正常化への期待が高まったことなどから、リート市場は堅調となりました。大都市におけるロックダウン（都市封鎖）は市場の重しとなりましたが、債券利回りが低位で推移したことが市場にプラスとなりました。その後、中国不動産大手の債務問題の影響が懸念されたことなどからリート市場は下落に転じました。

期の半ばは、ロックダウンの解除に伴う景気回復期待が急速に高まる中、株式市場が堅調に推移し、リート市場も大きく上昇しました。しかし、債券利回りの上昇や、ロシア・ウクライナ情勢の悪化から株式市場が下落したことを受け、リート市場は軟調となりました。

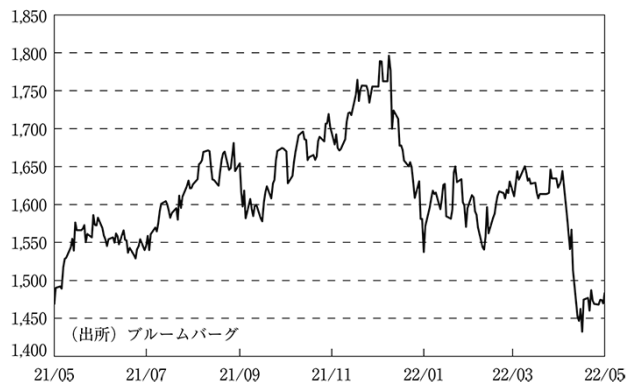
期の後半は、オーストラリア経済の良好なファンダメンタルズがリート市場を下支えしましたが、ロシアがウクライナへの攻撃を開始したことや原油価格の高騰などによりグローバルでリスクオフの展開となったことなどから、リート市場も軟調となりました。しかし、原油価格が下落に転じるとリート市場は戻す展開となりました。その後、RBAが2022年5月の理事会で利上げを決定し、利上げ幅が市場予想を上回ったことや追加引き締め観測から長期金利が上昇したことなどを受け、リート市場は下落しました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAによる低金利政策継続の見通しや、大都市におけるロックダウンの延長などにより、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。また、鉄鉱石価格が下落基調となったことも豪ドル安につながりました。

期の半ばは、新型コロナウイルスワクチン接種の進展や、堅調な経済指標を受け、豪ドルは反発しましたが、鉄鉱石価格の続落や

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300 A-REIT）の推移



豪ドル／円レートの推移



RBAの金融政策を受け、再び軟調な展開となりました。その後、債券利回りの上昇や足元下落傾向にあった鉄鉱石価格が下げ止まったこと、及びこれまでの行動制限の段階的な緩和による景気回復期待を背景に、豪ドルは堅調となりました。しかし、世界的な株価の下落などにより豪ドルは再び軟調となりました。

期の後半は、オーストラリアや米国の債券利回りが上昇し、日豪及び日米金利差の拡大が意識されたことなどから、豪ドルは対円で大きく上昇しました。しかし、当期末にかけて急激な円安に対する警戒感や中国の景気後退懸念などから豪ドルの上値は限定的となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年5月29日～2022年5月30日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 証 券)	円 7 (7)	% 0.046 (0.046)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.009 (0.009)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	8	0.055	
期中の平均基準価額は、14,010円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年5月29日～2022年5月30日)

投資信託証券

銘柄	買付		売付	
	口数	金額	口数	金額
オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	—	31,561	15,779
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	9,646	3,665	25,622	9,779
CHARTER HALL RETAIL REIT	—	—	32,015	12,930
NATIONAL STORAGE REIT	14,176	2,835	5,768	1,529
DEXUS/AU	—	—	16,918	18,316
PRIMEWEST GROUP LTD	—	—	(15,926)	(2,325)
CENTURIA CAPITAL GROUP	—	—	9,344	3,093
IRONGATE GROUP	(7,533)	(2,006)	—	—
MIRVAC GROUP	—	—	31,647	9,394
STOCKLAND	22,556	10,598	26,632	11,796
SCENTRE GROUP	—	—	46,713	13,675
AVENTUS GROUP	—	—	4,217	1,372
GOODMAN GROUP	2,359	4,634	(33,136)	(10,007)
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	—	—	4,848	10,836
WAYPOINT REIT LTD	—	—	63,166	17,598
CENTURIA OFFICE REIT	(△ 3,301)	(—)	30,911	8,401
HOMECO DAILY NEEDS REIT	—	—	(—)	(908)
GPT GROUP	—	—	22,142	5,265
HEALTHCO REIT	11,587	1,734	—	—
APN CONVENIENCE RETAIL REIT	(73,749)	(9,312)	—	—
ASPEN GROUP	—	—	1,232	599
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	19,649	3,929	—	—
APN INDUSTRIA REIT	6,670	2,401	—	—
CHARTER HALL GROUP	(△ 6,670)	(△ 2,401)	—	—
DEXUS INDUSTRIA REIT	4,970	661	—	—
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT	—	—	7,545	3,220
VICINITY CENTRES	—	—	—	—
ABACUS PROPERTY GROUP	18,780	6,479	—	—
INGENIA COMMUNITIES GROUP	(△ 18,780)	(△ 6,479)	—	—
INVESTEC AUSTRALIA PROPERTY	—	—	5,258	7,704
HOME CONSORTIUM	—	—	16,759	5,675
小計	(18,780)	(6,479)	—	—
	(6,670)	(2,401)	—	—
	12,718	2,250	—	—
	2,078	702	4,531	1,615
	4,295	2,628	—	—
	4,533	702	—	—
	(△ 4,533)	(△ 702)	—	—
	—	—	—	—
	(1,259)	(695)	—	—
	150,808	45,692	442,835	168,291
	(79,240)	(12,013)	(49,063)	(13,240)

(注) 金額は受渡し代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) ()内は、交換、ラインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年5月29日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2022年5月30日現在)

外国投資信託証券

銘	柄	期首(前期末)		当 期 末		比 率	
		口 数	口 数	評 価	額		
				外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%	
BWP TRUST		10,798	10,798	4,405	401,004	1.4	
MIRVAC GROUP		86,119	54,472	12,147	1,105,644	4.0	
CHARTER HALL RETAIL REIT		67,237	35,222	14,969	1,362,533	4.9	
ASPEN GROUP		25,721	30,692	4,880	444,191	1.6	
GPT GROUP		37,923	36,690	17,464	1,589,634	5.7	
CENTURIA CAPITAL GROUP		32,777	30,966	6,843	622,910	2.2	
ABACUS PROPERTY GROUP		32,532	30,080	8,843	804,937	2.9	
STOCKLAND		53,479	49,404	19,317	1,758,242	6.3	
DEXUS/AU		31,220	14,301	15,016	1,366,830	4.9	
GOODMAN GROUP		15,380	12,891	25,589	2,329,146	8.3	
CHARTER HALL GROUP		6,251	992	1,315	119,741	0.4	
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		26,577	19,032	7,346	668,672	2.4	
INGENIA COMMUNITIES GROUP		18,211	22,506	8,867	807,112	2.9	
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		140,828	77,661	23,065	2,099,429	7.5	
ARENA REIT		14,510	14,510	6,123	557,361	2.0	
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		45,030	29,054	9,820	893,844	3.2	
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		15,454	15,454	3,384	308,064	1.1	
CHARTER HALL LONG WALE REIT		46,506	19,299	9,379	853,745	3.1	
NATIONAL STORAGE REIT		41,324	49,732	11,736	1,068,280	3.8	
GDI PROPERTY GROUP		33,736	33,736	3,441	313,214	1.1	
PRIMWEST GROUP LTD		15,926	—	—	—	—	
DEXUS INDUSTRIA REIT		30,329	—	—	—	—	
HOME CONSORTIUM		—	1,259	682	62,118	0.2	
IRONGATE GROUP		77,690	43,014	8,086	736,052	2.6	
CENTURIA OFFICE REIT		61,727	39,585	7,837	713,412	2.6	
WAYPOINT REIT LTD		73,160	38,946	9,580	872,053	3.1	
CHARTER HALL LONG WALE REIT		4,354	—	—	—	—	
SCENTRE GROUP		126,907	80,194	23,497	2,138,699	7.7	
HOMEKO DAILY NEEDS REIT		16,996	102,333	13,559	1,234,158	4.4	
HEALTHCO REIT		—	19,649	3,232	294,206	1.1	
DEXUS INDUSTRIA REIT		—	32,349	10,093	918,677	3.3	
DEXUS CONVENIENCE RETAIL REIT		—	6,670	2,087	190,027	0.7	
VICINITY CENTRES		24,727	37,445	7,021	639,062	2.3	
AVENTUS GROUP		37,353	—	—	—	—	
合 計		口 数・金 額	1,250,801	988,951	299,637	27,273,013	
		銘 柄 数<比 率>	30	30	—	<97.7%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資証券	千円 27,273,013	% 97.7
コール・ローン等、その他	652,366	2.3
投資信託財産総額	27,925,379	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(27,509,197千円)の投資信託財産総額(27,925,379千円)に対する比率は98.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、5月30日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=91.02円です。

○特定資産の価格等の調査

(2021年5月29日～2022年5月30日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年5月30日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,925,379,057
コール・ローン等	642,309,187
投資証券(評価額)	27,273,013,743
未収配当金	10,056,127
(B) 負債	10,000,935
未払解約金	10,000,000
未払利息	935
(C) 純資産総額(A-B)	27,915,378,122
元本	19,330,354,885
次期繰越損益金	8,585,023,237
(D) 受益権総口数	19,330,354,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,441円

<注記事項>

(注) 元本の状況

期首元本額	27,663,055,597円
期中追加設定元本額	285,920,201円
期中一部解約元本額	8,618,620,913円

(注) 期末における元本の内訳

LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	19,330,354,885円
-------------------------------	-----------------

○損益の状況 (2021年5月29日～2022年5月30日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,436,481,218
受取配当金	1,436,454,491
受取利息	6,006
その他収益金	273,557
支払利息	△ 252,836
(B) 有価証券売買損益	2,845,506,950
売買益	4,724,691,967
売買損	△1,879,185,017
(C) 保管費用等	△ 2,781,138
(D) 当期損益金(A+B+C)	4,279,207,030
(E) 前期繰越損益金	7,809,472,795
(F) 追加信託差損益金	153,396,799
(G) 解約差損益金	△3,657,053,387
(H) 計(D+E+F+G)	8,585,023,237
次期繰越損益金(H)	8,585,023,237

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

<主な約款変更に関するお知らせ>

運用指図権限の委託先の商号変更に伴い、信託約款中の委託先の名称を「レグ・メイソン・アセット・マネジメント・オーストラリア・リミテッド」から「フランクリン・テンプルトン・オーストラリア・リミテッド」に変更しました。

(変更日：2021年10月15日)

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。</p> <p>(1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>(2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。</p>	

FOFs用短期金融資産ファンド (適格機関投資家専用)

運用報告書(全体版)

第11期(決算日 2021年9月27日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
フリーダイヤル:0120-668001
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・ 基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・ 原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・ 一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・ 指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 金 配 分	期 騰 落 率			
	円	円	%	%	%	百万円
第 7 期 (2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	—	6
第 8 期 (2018年9月25日)	9,920	0	△0.2	3.7	—	9
第 9 期 (2019年9月25日)	9,897	0	△0.2	—	—	115
第10期 (2020年9月25日)	9,879	0	△0.2	—	—	15
第11期 (2021年9月27日)	9,860	0	△0.2	—	—	13

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 率 比
(当 期 首) 2020年 9月25日	円	%	%	%
9月末	9,879	—	—	—
10月末	9,879	0.0	—	—
11月末	9,877	△0.0	—	—
12月末	9,875	△0.0	—	—
2021年 1月末	9,874	△0.1	—	—
2月末	9,873	△0.1	—	—
3月末	9,872	△0.1	—	—
4月末	9,869	△0.1	—	—
5月末	9,868	△0.1	—	—
6月末	9,867	△0.1	—	—
7月末	9,865	△0.1	—	—
8月末	9,864	△0.2	—	—
(当 期 末) 2021年 9月27日	9,861	△0.2	—	—
	9,860	△0.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

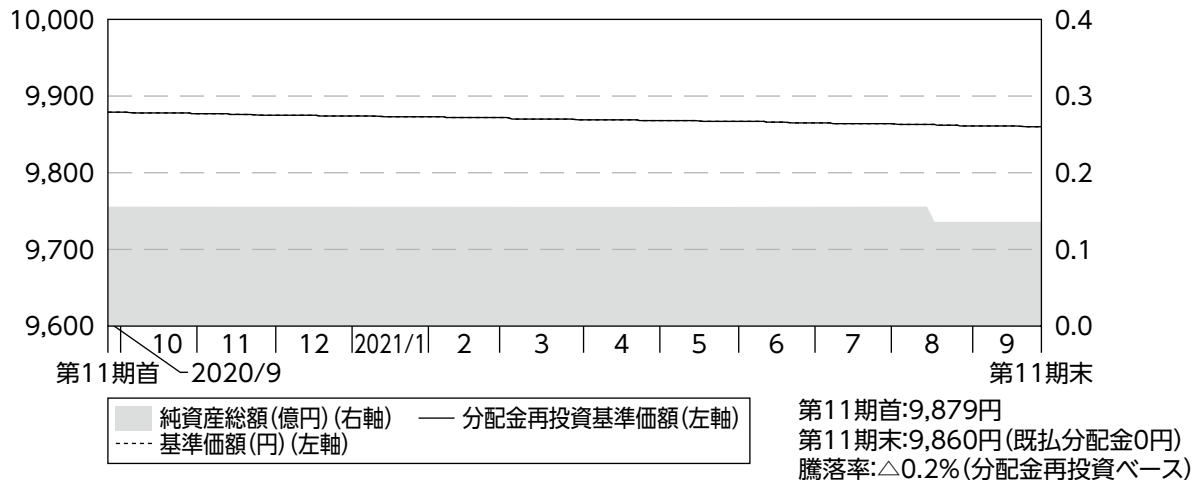
(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

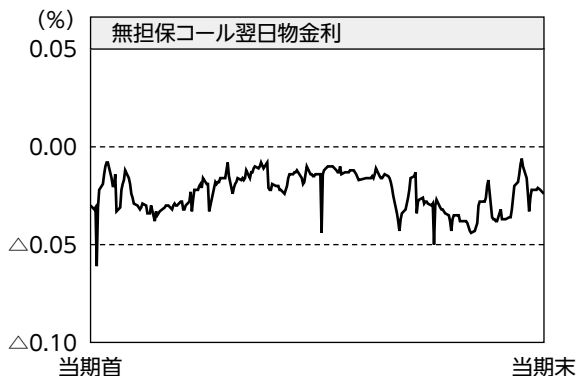
(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.06~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行いました。マイナス利回りや信託報酬などの要因により、基準価額(分配金再投資ベース)は小幅に下落しました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.06\sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

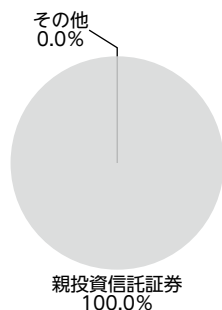
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

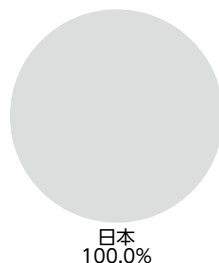
	当期末
	2021年9月27日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

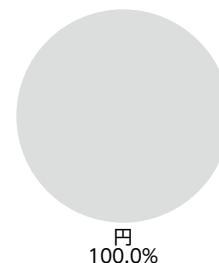
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。
その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第11期	
	2020年9月26日～2021年9月27日	
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	(—)
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	483

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)—印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	14円	0.144%	(a) 信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,870円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.111)	
(販売会社)	(1)	(0.011)	
(受託会社)	(2)	(0.022)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料= $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税= $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	1	0.005	(d) その他費用= $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(1)	(0.005)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	15	0.149	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

<親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 39	千円 39	千口 1,988	千円 2,012

利害関係人[※]との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0	百万円 0.000001	百万円 0.000001	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3	0.023493	0.8	3	0.023493	0.8

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

<短期金融資産 マザーファンド>

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
金 銭 信 託	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,302,445	22,548	0.7	3,301,709	22,548	0.7

<平均保有割合 0.1%>

(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

<親投資信託残高>

	当期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
短期金融資産 マザーファンド	千口 15,377	千口 13,428	千円 13,589

(注)親投資信託の当期末現在の受益権総口数は、9,965,821千口です。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
短期金融資産 マザーファンド	千円 13,589	% 99.9
コール・ローン等、その他	19	0.1
投資信託財産総額	13,608	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年9月27日現在
(A)資 産	13,608,104円
コール・ローン等	18,240
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	13,589,758
未 収 入 金	106
(B)負 債	11,718
未 払 信 託 報 酬	10,936
そ の 他 未 払 費 用	782
(C)純 資 産 総 額(A-B)	13,596,386
元 本	13,789,186
次 期 繰 越 損 益 金	△192,800
(D)受 益 権 総 口 数	13,789,186口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,860円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年9月26日 至 2021年9月27日
(A)有 価 証 券 売 買 損 益	△2,946円
売 買 益	197
売 買 損	△3,143
(B)信 託 報 酬 等	△22,679
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△25,625
(D)前 期 繰 越 損 益 金	△49,277
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
(F) 計 (C+D+E)	△192,800
(G)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	△192,800
追 加 信 託 差 損 益 金	△117,898
(配 当 等 相 当 額)	(654,973)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△772,871)
分 配 準 備 積 立 金	11,111
繰 越 損 益 金	△86,013

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は15,767,297円、期中追加設定元本額は40,550円、期中一部解約元本額は2,018,661円です。

※分配金の計算過程

項 目	当 期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	654,973円
(D) 分配準備積立金額	11,111円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	666,084円
(F) 期末残存口数	13,789,186口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運用報告書

第14期（決算日 2021年9月27日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運用方針	わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。)を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要運用対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未满是切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率	純資産額
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率		
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	7,717
第11期(2018年9月25日)	10,138	△0.1	10,106	△0.1	3.7	8,170
第12期(2019年9月25日)	10,129	△0.1	10,100	△0.1	—	8,839
第13期(2020年9月25日)	10,124	△0.0	10,096	△0.0	—	9,348
第14期(2021年9月27日)	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—	10,085

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券先物率 債組入比率
	円 騰落率	% 騰落率	10,000 騰落率	% 騰落率	
(当期首) 2020年 9月25日	10,124	—	10,096	—	—
9月末	10,124	0.0	10,096	△0.0	—
10月末	10,124	0.0	10,096	△0.0	—
11月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
12月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
2021年 1月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
2月末	10,123	△0.0	10,095	△0.0	—
3月末	10,122	△0.0	10,095	△0.0	—
4月末	10,122	△0.0	10,095	△0.0	—
5月末	10,122	△0.0	10,094	△0.0	—
6月末	10,121	△0.0	10,094	△0.0	—
7月末	10,121	△0.0	10,094	△0.0	—
8月末	10,120	△0.0	10,094	△0.0	—
(当期末) 2021年 9月27日	10,120	△0.0	10,093	△0.0	—

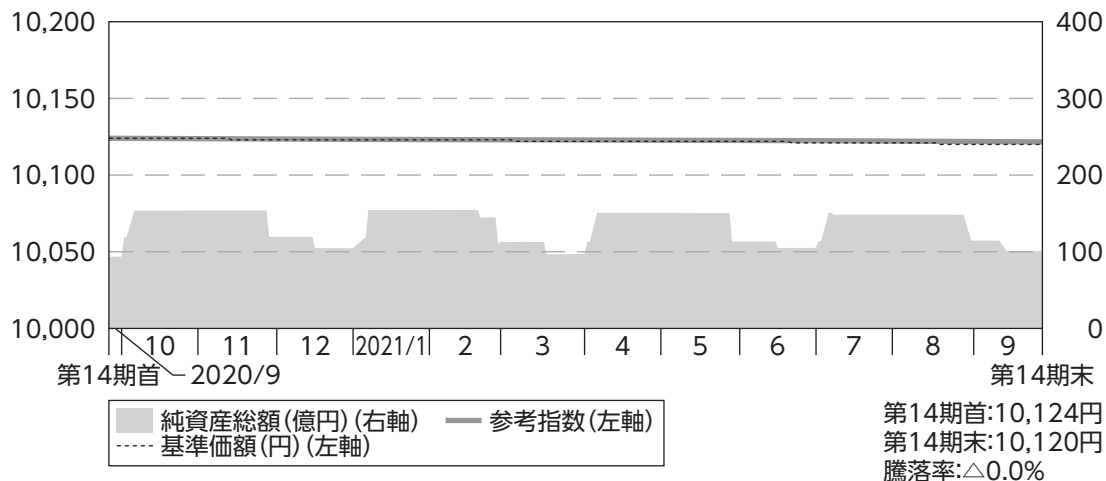
(注1)騰落率は期首比です。

(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

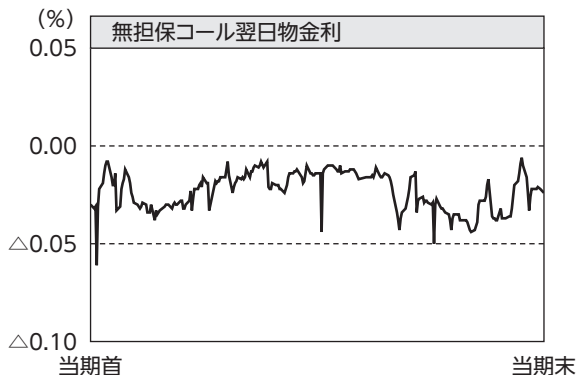


(注)参考指数は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.06~0.00%近辺で推移しました。このような中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、基準価額は横ばい推移となりました。

投資環境



日銀による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策が継続され、引き続き良好な国債需給環境が継続したことから、当期の短期国債利回りは概ねマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に $\Delta 0.1\%$ のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね $\Delta 0.06\sim 0.00\%$ 近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

当期末における該当事項はありません。

○資産別配分



短期金融資産等
100.0%

○国別配分



日本
100.0%

○通貨別配分



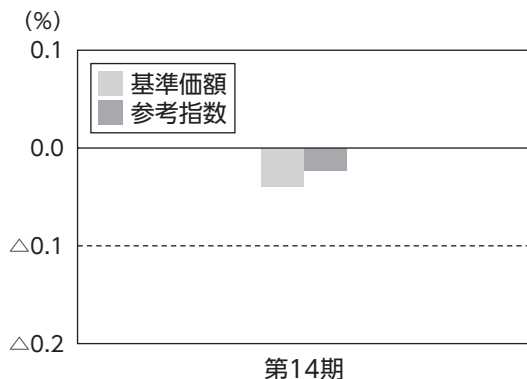
円
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等(短期公社債および短期金融商品を含みます。)を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年9月26日~2021年9月27日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (投資信託証券) (商品) (先物・オプション)	-円 (-) (-) (-) (-) (-) (-)	-% (-) (-) (-) (-) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{[\text{期中の売買委託手数料}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (新株予約権証券) (オプション証券等) (新株予約権付社債(転換社債)) (公社債) (投資信託証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{[\text{期中の有価証券取引税}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	0 (-) (-) (0)	0.000 (-) (-) (0.000)	(c) その他費用 = $\frac{[\text{期中のその他費用}]}{[\text{期中の平均受益権口数}]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
合計	0	0.000	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(10,122円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

当期中における該当事項はありません。

利害関係人^{*}との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
金 銭 信 託	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0	百万円 0.790290	百万円 0.790290	% 100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	3,302,445	22,548	0.7	3,301,709	22,548	0.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

組入資産の明細

当期末における該当事項はありません。

投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	千円 10,085,508	% 100.0
投 資 信 託 財 産 総 額	10,085,508	100.0

* 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2021年9月27日現在
(A)資 産	10,085,508,259円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	10,085,508,259
(B)負 債	12,402
未 払 解 約 金	106
未 払 利 息	12,296
(C)純 資 産 総 額(A-B)	10,085,495,857
元 本	9,965,821,749
次 期 繰 越 損 益 金	119,674,108
(D)受 益 権 総 口 数	9,965,821,749口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,120円

■損益の状況

項 目	当 期 自 2020年9月26日 至 2021年9月27日
(A)配 当 等 収 益	△4,960,031円
受 取 利 息	66,389
支 払 利 息	△5,026,420
(B)そ の 他 費 用	△2
(C)当 期 損 益 金(A+B)	△4,960,033
(D)前 期 繰 越 損 益 金	114,414,146
(E)追 加 信 託 差 損 益 金	263,706,182
(F)解 約 差 損 益 金	△253,486,187
(G)計 (C+D+E+F)	119,674,108
次 期 繰 越 損 益 金(G)	119,674,108

(注1) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

※当ファンドの期首元本額は9,234,430,779円、期中追加設定元本額は21,516,767,055円、期中一部解約元本額は20,785,376,085円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	3,021,200,271円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	105,165,876円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	53,015,983円
FOFs用 短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	13,428,615円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
DCターゲット・イヤー ファンド2055	1,616,084円
米国成長株式ファンド	493,486円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
北米株配当戦略投信2018-08(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)	9,882円

お知らせ

該当事項はありません。